

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月4日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2021年2月5日から2022年2月4日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし	その他 ()	ロング・
中小型株	年6回	欧州	オブ・			ショート型/ 絶対収益 追求型
債券	(隔月)	アジア	ファンズ			その他 ()
一般	年12回	オセアニア				
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他 ()	中近東 (中東)				
クレジット 属性 ()		エマージング				
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動産 投信)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

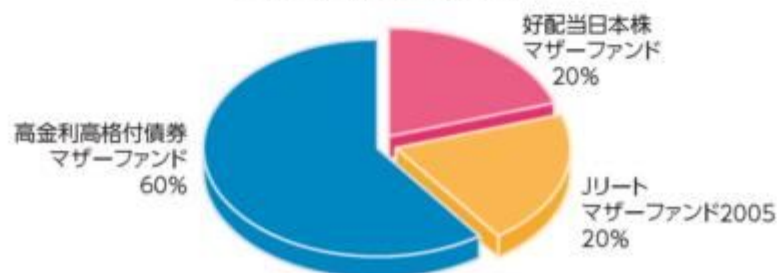
- 運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、各資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



特色2

各マザーファンドへの資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

＜ファンドの基本投資割合＞



- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3

毎月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、分配を行います。

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。
- 毎年3・6・9・12月の決算時に売買益(評価益を含みます)がある場合には、配当等収益に売買益(評価益を含みます)等を加えた額から分配を行うことがあります。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

■ 配当等収益等は、経費等控除後の配当等収益のほか、収益調整金および分配準備積立金の一部を含みます。

! 組入銘柄の一部分または大部分において減配などの事象が発生し、好配当日本株マザーファンドの配当等収益が低下した場合や株式売買損が発生した場合には、分配金が少額となることや分配が行えないことがあります。

<分配のイメージ図>



- ◆ 「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ! 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



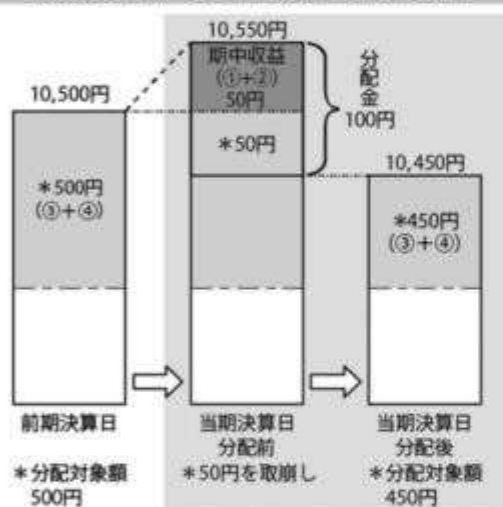
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

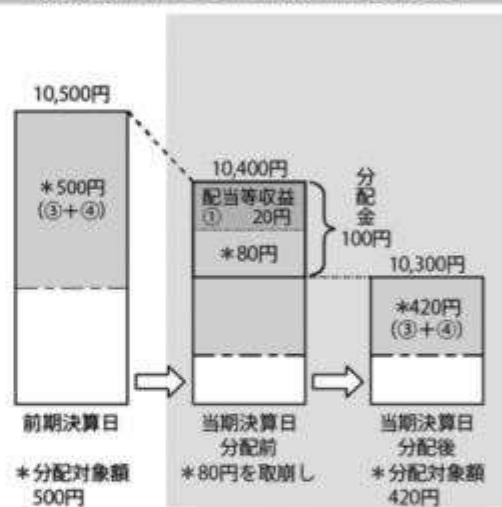
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



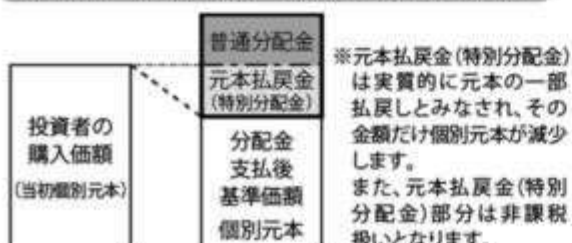
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

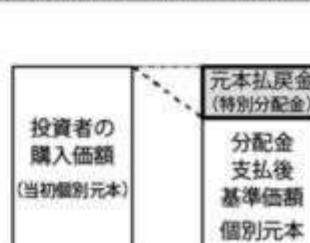
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

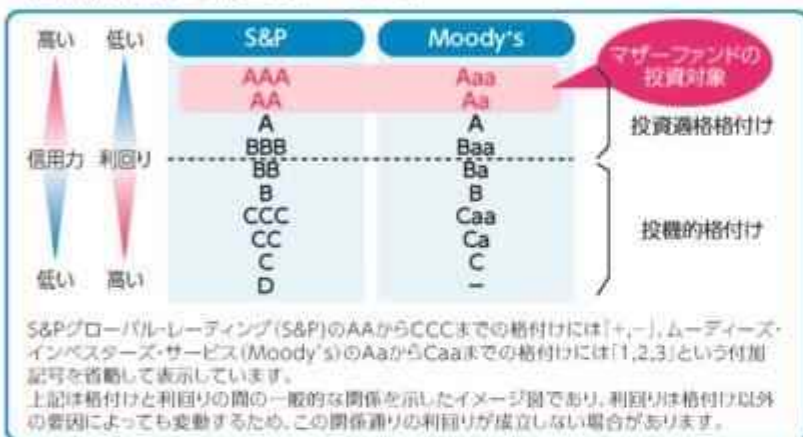
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

高金利高格付債券マザーファンドの特色

- ・ 世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
- ・ 世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・ 投資対象候補国は、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付け）以上である国とします。
- ・ 投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。
- ・ 各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。
- ・ 組入公社債の格付けは、ダブルAマイナス格相当を下限とします。
- ・ 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
- ・ 公社債の組入比率は高位を基本とします。

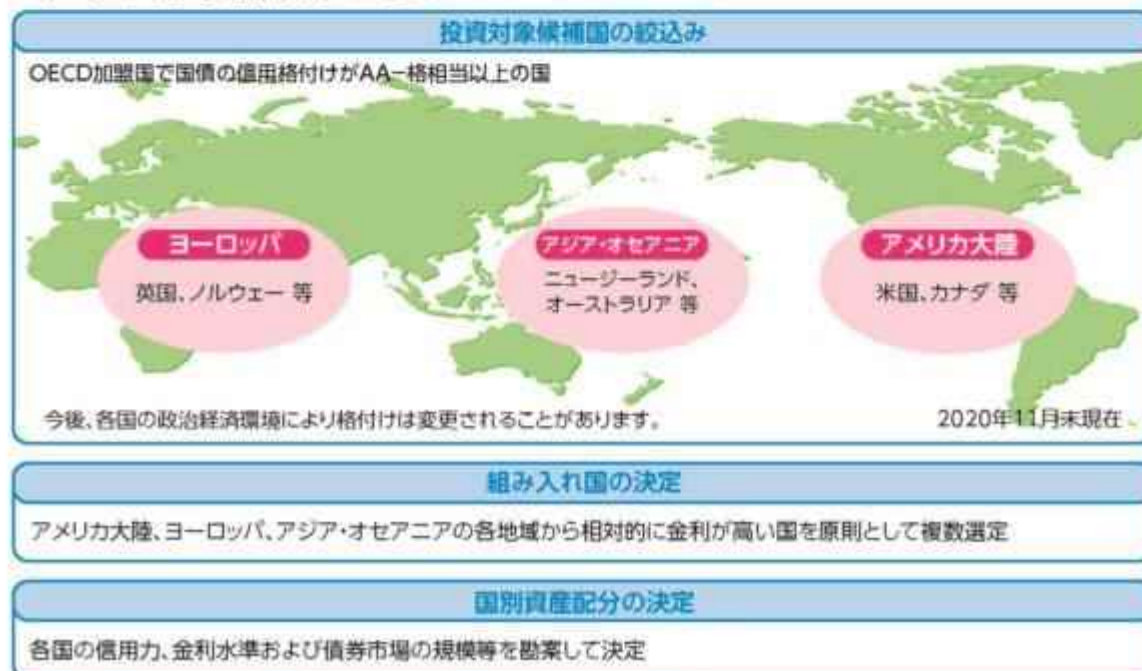
<信用格付けと利回りについて>



■ 格付けとは

債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

<ポートフォリオ構築のプロセス>



「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

好配当日本株マザーファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とします。
- ・主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
- ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。

<組入銘柄選定のプロセスについて>



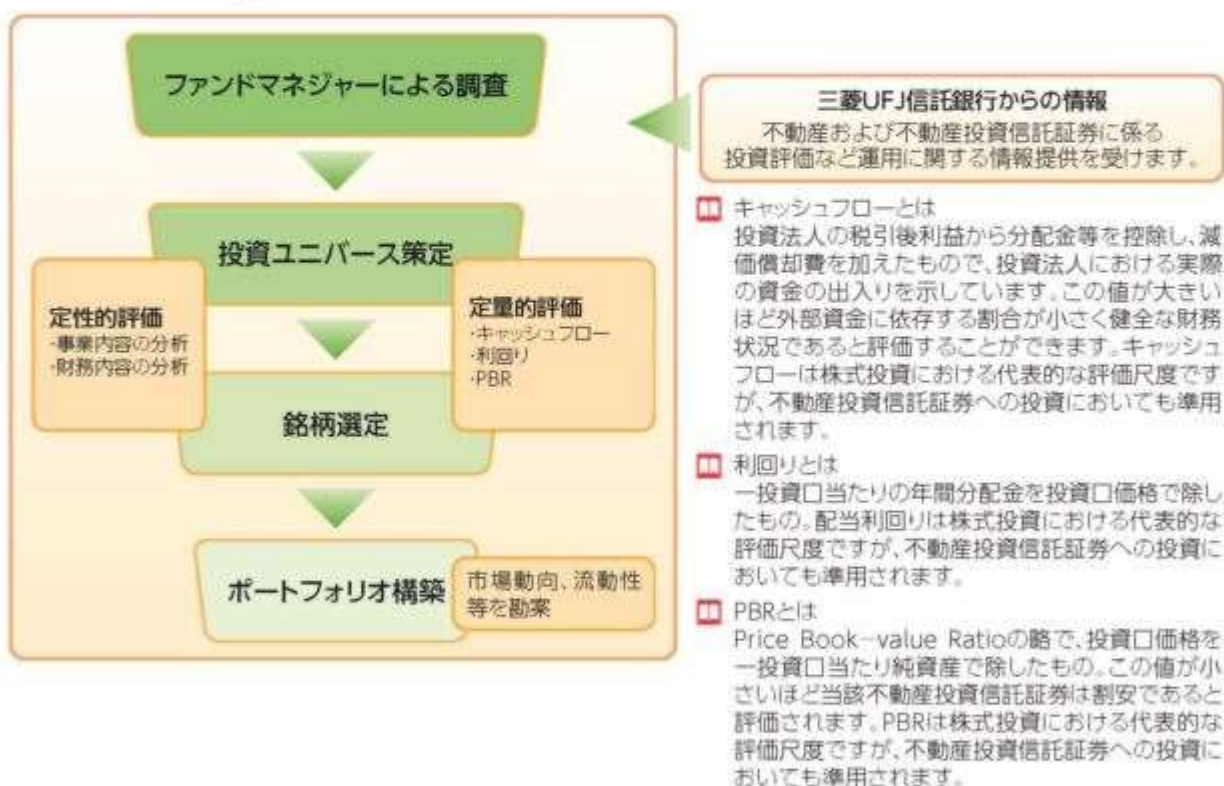
- ❑ PBR(株価純資産倍率)とは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。
- ❑ PER(株価収益率)とは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

リートマザーファンド2005の特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行います。
- ・銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

❑ 不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。リートはその日本版という意味です。

<ポートフォリオ構築のプロセス>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2005年12月9日

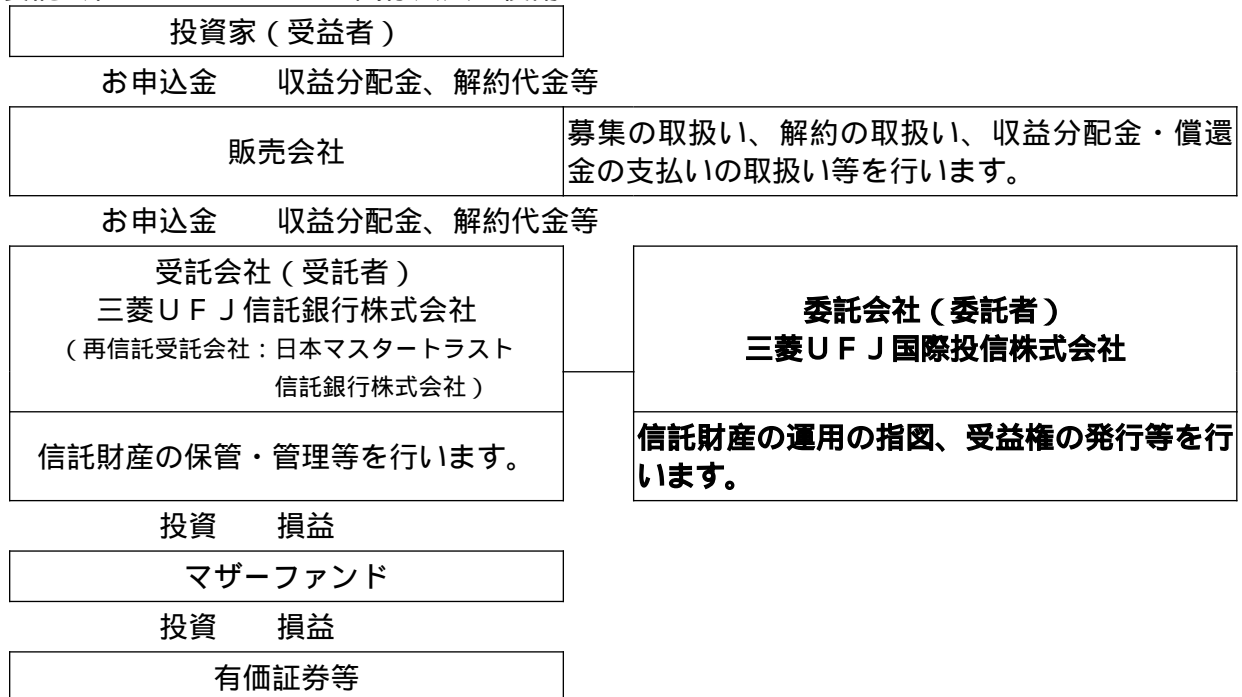
設定日、信託契約締結、運用開始

2015年8月7日
2019年8月7日

信託期間を2015年11月5日までから2020年11月5日までに変更
信託期間を2020年11月5日までから2025年11月5日までに変更

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2020年11月末現在)

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行います。

各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

高金利高格付債券マザーファンド受益証券・・・60%

好配当日本株マザーファンド受益証券・・・・・・20%

Jリートマザーファンド2005受益証券・・・・・・20%

実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された高金利高格付債券マザーファンド、好配当日本株マザーファンドおよびJリートマザーファンド2005(「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。)の各受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. コマーシャル・ペーパー

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- その他の投資対象
信託約款に定める次に掲げるもの。
- ・ 外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

高金利高格付債券マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(運用方法)

前記、<高金利高格付債券マザーファンドの特色>をご覧ください。

(投資制限)

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

好配当日本株マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。

(運用方法)

前記、<好配当日本株マザーファンドの特色>をご覧ください。

なお、株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。

Jリートマザーファンド2005

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(運用方法)

前記、<Jリートマザーファンド2005の特色>をご覧ください。

(投資制限)

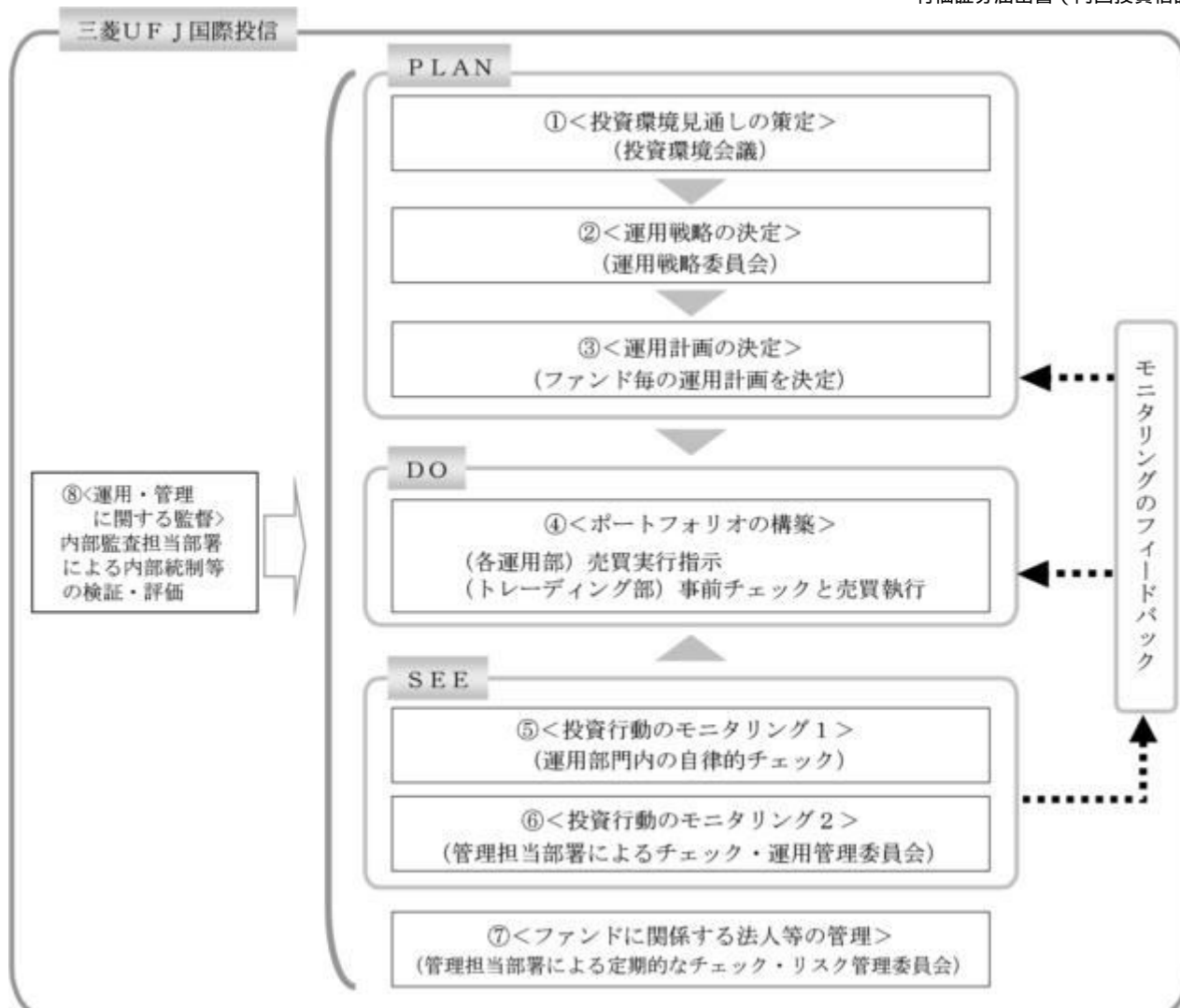
投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

株式への投資は行いません。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資は行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配を目指します。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益(評価益を含みます。)がある場合には、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

- a. 委託会社は、親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券

投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への投資は行いません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当

該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価

値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署に

においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPI (国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.75%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、
分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.21%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.54%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

(4)【その他の手数料等】

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となりま

す。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,849,126,823	99.81
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		7,228,532	0.19
純資産総額		3,856,355,355	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 2年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	高金利高格付債券マザーファンド	1,394,602,678	1.6312	2,274,875,889	1.6619	2,317,690,190	60.10
日本	親投資信託受益証券	好配当日本株マザーファンド	477,443,415	1.5703	749,729,395	1.6206	773,744,798	20.06
日本	親投資信託受益証券	Jリートマザーファンド2005	313,640,134	2.4297	762,081,881	2.4158	757,691,835	19.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和 2年11月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第58計算期間末日（平成22年12月6日）	19,585,127,967	19,675,108,095	6,530	6,560
第59計算期間末日（平成23年1月5日）	19,318,331,857	19,405,514,246	6,648	6,678
第60計算期間末日（平成23年2月7日）	18,741,774,499	18,826,415,741	6,643	6,673
第61計算期間末日（平成23年3月7日）	18,360,075,899	18,442,894,649	6,651	6,681
第62計算期間末日（平成23年4月5日）	18,003,470,855	18,084,649,473	6,653	6,683
第63計算期間末日（平成23年5月6日）	17,399,282,824	17,478,504,039	6,589	6,619
第64計算期間末日（平成23年6月6日）	16,879,448,380	16,956,678,401	6,557	6,587
第65計算期間末日（平成23年7月5日）	16,586,885,637	16,662,592,110	6,573	6,603
第66計算期間末日（平成23年8月5日）	15,445,571,990	15,519,613,548	6,258	6,288
第67計算期間末日（平成23年9月5日）	15,251,661,780	15,288,231,216	6,256	6,271
第68計算期間末日（平成23年10月5日）	13,937,725,850	13,973,290,886	5,878	5,893
第69計算期間末日（平成23年11月7日）	13,950,477,426	13,985,042,042	6,054	6,069
第70計算期間末日（平成23年12月5日）	13,324,990,273	13,358,608,828	5,945	5,960
第71計算期間末日（平成24年1月5日）	12,761,493,651	12,794,211,936	5,851	5,866
第72計算期間末日（平成24年2月6日）	12,664,336,885	12,695,950,833	6,009	6,024
第73計算期間末日（平成24年3月5日）	13,156,653,775	13,187,339,789	6,431	6,446
第74計算期間末日（平成24年4月5日）	12,816,485,167	12,846,270,263	6,454	6,469
第75計算期間末日（平成24年5月7日）	12,318,889,178	12,348,241,412	6,295	6,310
第76計算期間末日（平成24年6月5日）	11,534,406,557	11,563,175,171	6,014	6,029

第77計算期間末日	(平成24年 7月 5日)	11,962,495,509	11,990,825,013	6,334	6,349
第78計算期間末日	(平成24年 8月 6日)	11,651,853,614	11,679,719,742	6,272	6,287
第79計算期間末日	(平成24年 9月 5日)	11,343,813,337	11,371,150,027	6,224	6,239
第80計算期間末日	(平成24年10月 5日)	11,442,389,892	11,469,150,366	6,414	6,429
第81計算期間末日	(平成24年11月 5日)	11,449,338,386	11,475,569,523	6,547	6,562
第82計算期間末日	(平成24年12月 5日)	11,502,919,791	11,528,573,303	6,726	6,741
第83計算期間末日	(平成25年 1月 7日)	12,116,344,427	12,141,394,072	7,255	7,270
第84計算期間末日	(平成25年 2月 5日)	12,570,060,934	12,594,563,037	7,695	7,710
第85計算期間末日	(平成25年 3月 5日)	12,657,163,679	12,681,142,984	7,918	7,933
第86計算期間末日	(平成25年 4月 5日)	13,031,748,060	13,054,521,301	8,584	8,599
第87計算期間末日	(平成25年 5月 7日)	12,762,997,722	12,784,807,864	8,778	8,793
第88計算期間末日	(平成25年 6月 5日)	11,530,495,731	11,551,513,763	8,229	8,244
第89計算期間末日	(平成25年 7月 5日)	11,262,162,808	11,282,758,695	8,202	8,217
第90計算期間末日	(平成25年 8月 5日)	10,902,075,535	10,922,205,070	8,124	8,139
第91計算期間末日	(平成25年 9月 5日)	10,589,660,528	10,609,511,397	8,002	8,017
第92計算期間末日	(平成25年10月 7日)	10,299,972,441	10,318,962,377	8,136	8,151
第93計算期間末日	(平成25年11月 5日)	10,325,581,150	10,344,261,266	8,291	8,306
第94計算期間末日	(平成25年12月 5日)	10,090,724,585	10,108,799,328	8,374	8,389
第95計算期間末日	(平成26年 1月 6日)	9,841,511,200	9,858,611,969	8,633	8,648
第96計算期間末日	(平成26年 2月 5日)	9,312,012,842	9,328,878,316	8,282	8,297
第97計算期間末日	(平成26年 3月 5日)	9,448,362,483	9,465,040,941	8,498	8,513
第98計算期間末日	(平成26年 4月 7日)	9,376,120,990	9,392,504,322	8,584	8,599
第99計算期間末日	(平成26年 5月 7日)	9,269,483,756	9,285,722,408	8,562	8,577
第100計算期間末日	(平成26年 6月 5日)	9,307,131,578	9,323,175,710	8,701	8,716
第101計算期間末日	(平成26年 7月 7日)	9,317,783,029	9,333,574,259	8,851	8,866
第102計算期間末日	(平成26年 8月 5日)	9,212,498,170	9,228,096,914	8,859	8,874
第103計算期間末日	(平成26年 9月 5日)	9,154,830,017	9,170,052,627	9,021	9,036
第104計算期間末日	(平成26年10月 6日)	8,974,539,165	8,989,398,316	9,060	9,075
第105計算期間末日	(平成26年11月 5日)	9,202,280,635	9,216,956,568	9,405	9,420
第106計算期間末日	(平成26年12月 5日)	9,350,750,417	9,364,897,021	9,915	9,930
第107計算期間末日	(平成27年 1月 5日)	9,165,023,752	9,178,981,341	9,850	9,865
第108計算期間末日	(平成27年 2月 5日)	8,850,795,203	8,864,586,912	9,626	9,641
第109計算期間末日	(平成27年 3月 5日)	8,933,090,938	8,946,679,754	9,861	9,876
第110計算期間末日	(平成27年 4月 6日)	8,694,056,402	8,707,273,624	9,867	9,882
第111計算期間末日	(平成27年 5月 7日)	8,527,994,301	8,540,924,969	9,893	9,908
第112計算期間末日	(平成27年 6月 5日)	8,469,733,711	8,482,324,966	10,090	10,105
第113計算期間末日	(平成27年 7月 6日)	8,076,596,591	8,089,015,420	9,755	9,770
第114計算期間末日	(平成27年 8月 5日)	8,103,507,676	8,115,784,719	9,901	9,916
第115計算期間末日	(平成27年 9月 7日)	7,274,659,128	7,286,741,291	9,031	9,046
第116計算期間末日	(平成27年10月 5日)	7,379,106,741	7,390,981,667	9,321	9,336
第117計算期間末日	(平成27年11月 5日)	7,246,543,580	7,257,987,998	9,498	9,513
第118計算期間末日	(平成27年12月 7日)	7,175,939,910	7,187,094,680	9,650	9,665

第119計算期間末日	(平成28年 1月 5日)	6,822,418,020	6,833,439,434	9,285	9,300
第120計算期間末日	(平成28年 2月 5日)	6,714,702,348	6,725,607,923	9,236	9,251
第121計算期間末日	(平成28年 3月 7日)	6,556,664,118	6,567,365,040	9,191	9,206
第122計算期間末日	(平成28年 4月 5日)	6,344,839,764	6,355,328,228	9,074	9,089
第123計算期間末日	(平成28年 5月 6日)	6,185,622,059	6,196,022,399	8,921	8,936
第124計算期間末日	(平成28年 6月 6日)	6,129,303,727	6,139,630,453	8,903	8,918
第125計算期間末日	(平成28年 7月 5日)	5,837,797,434	5,847,991,662	8,590	8,605
第126計算期間末日	(平成28年 8月 5日)	5,728,881,904	5,738,981,408	8,509	8,524
第127計算期間末日	(平成28年 9月 5日)	5,818,610,633	5,828,593,528	8,743	8,758
第128計算期間末日	(平成28年10月 5日)	5,655,354,687	5,665,230,726	8,590	8,605
第129計算期間末日	(平成28年11月 7日)	5,525,829,269	5,535,511,319	8,561	8,576
第130計算期間末日	(平成28年12月 5日)	5,735,798,730	5,745,370,303	8,989	9,004
第131計算期間末日	(平成29年 1月 5日)	5,773,900,753	5,783,271,957	9,242	9,257
第132計算期間末日	(平成29年 2月 6日)	5,584,936,051	5,594,150,423	9,092	9,107
第133計算期間末日	(平成29年 3月 6日)	5,533,321,394	5,542,441,905	9,100	9,115
第134計算期間末日	(平成29年 4月 5日)	5,303,913,775	5,312,881,346	8,872	8,887
第135計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	5,320,630,626	5,329,480,805	9,018	9,033
第136計算期間末日	(平成29年 6月 5日)	5,237,113,651	5,245,820,632	9,022	9,037
第137計算期間末日	(平成29年 7月 5日)	5,248,256,756	5,256,880,703	9,129	9,144
第138計算期間末日	(平成29年 8月 7日)	5,202,396,222	5,210,896,403	9,181	9,196
第139計算期間末日	(平成29年 9月 5日)	5,058,475,833	5,066,852,025	9,059	9,074
第140計算期間末日	(平成29年10月 5日)	5,088,835,326	5,097,101,769	9,234	9,249
第141計算期間末日	(平成29年11月 6日)	5,011,416,011	5,019,487,454	9,313	9,328
第142計算期間末日	(平成29年12月 5日)	4,918,569,830	4,926,513,795	9,287	9,302
第143計算期間末日	(平成30年 1月 5日)	4,985,605,272	4,993,442,595	9,542	9,557
第144計算期間末日	(平成30年 2月 5日)	4,908,447,528	4,916,257,347	9,427	9,442
第145計算期間末日	(平成30年 3月 5日)	4,624,478,512	4,632,249,811	8,926	8,941
第146計算期間末日	(平成30年 4月 5日)	4,669,863,221	4,677,566,730	9,093	9,108
第147計算期間末日	(平成30年 5月 7日)	4,671,220,716	4,678,886,177	9,141	9,156
第148計算期間末日	(平成30年 6月 5日)	4,640,782,296	4,648,347,624	9,201	9,216
第149計算期間末日	(平成30年 7月 5日)	4,527,280,437	4,534,776,925	9,059	9,074
第150計算期間末日	(平成30年 8月 6日)	4,548,094,146	4,555,566,303	9,130	9,145
第151計算期間末日	(平成30年 9月 5日)	4,478,124,721	4,485,553,887	9,042	9,057
第152計算期間末日	(平成30年10月 5日)	4,530,709,940	4,538,092,801	9,205	9,220
第153計算期間末日	(平成30年11月 5日)	4,430,626,422	4,437,988,701	9,027	9,042
第154計算期間末日	(平成30年12月 5日)	4,426,482,762	4,433,786,273	9,091	9,106
第155計算期間末日	(平成31年 1月 7日)	4,239,881,484	4,247,167,608	8,729	8,744
第156計算期間末日	(平成31年 2月 5日)	4,355,631,167	4,362,881,638	9,011	9,026
第157計算期間末日	(平成31年 3月 5日)	4,371,407,574	4,378,613,747	9,099	9,114
第158計算期間末日	(平成31年 4月 5日)	4,390,360,212	4,397,530,673	9,184	9,199
第159計算期間末日	(令和 1年 5月 7日)	4,298,883,885	4,306,014,019	9,044	9,059
第160計算期間末日	(令和 1年 6月 5日)	4,206,017,393	4,213,098,353	8,910	8,925

第161計算期間末日	(令和 1年 7月 5日)	4,190,782,045	4,197,658,594	9,141	9,156
第162計算期間末日	(令和 1年 8月 5日)	4,062,631,679	4,069,476,884	8,903	8,918
第163計算期間末日	(令和 1年 9月 5日)	4,121,515,047	4,128,350,353	9,045	9,060
第164計算期間末日	(令和 1年10月 7日)	4,164,818,376	4,171,632,314	9,168	9,183
第165計算期間末日	(令和 1年11月 5日)	4,249,485,795	4,256,261,518	9,407	9,422
第166計算期間末日	(令和 1年12月 5日)	4,221,716,394	4,228,455,603	9,397	9,412
第167計算期間末日	(令和 2年 1月 6日)	4,180,942,855	4,187,629,462	9,379	9,394
第168計算期間末日	(令和 2年 2月 5日)	4,186,462,581	4,193,130,163	9,418	9,433
第169計算期間末日	(令和 2年 3月 5日)	4,015,050,584	4,021,677,602	9,088	9,103
第170計算期間末日	(令和 2年 4月 6日)	3,573,463,502	3,580,081,260	8,100	8,115
第171計算期間末日	(令和 2年 5月 7日)	3,668,667,025	3,675,284,076	8,316	8,331
第172計算期間末日	(令和 2年 6月 5日)	3,957,257,946	3,963,847,086	9,009	9,024
第173計算期間末日	(令和 2年 7月 6日)	3,898,383,354	3,904,969,394	8,879	8,894
第174計算期間末日	(令和 2年 8月 5日)	3,914,341,569	3,920,900,863	8,951	8,966
第175計算期間末日	(令和 2年 9月 7日)	3,942,598,016	3,949,114,462	9,075	9,090
第176計算期間末日	(令和 2年10月 5日)	3,884,166,159	3,890,633,650	9,009	9,024
第177計算期間末日	(令和 2年11月 5日)	3,816,430,757	3,822,871,846	8,888	8,903
	令和 1年11月末日	4,238,329,867		9,431	
	12月末日	4,229,134,653		9,473	
	令和 2年 1月末日	4,190,688,780		9,428	
	2月末日	4,001,490,429		9,046	
	3月末日	3,677,252,938		8,335	
	4月末日	3,728,396,397		8,452	
	5月末日	3,854,255,259		8,770	
	6月末日	3,862,023,856		8,789	
	7月末日	3,860,681,800		8,819	
	8月末日	3,958,307,855		9,101	
	9月末日	3,885,573,262		8,990	
	10月末日	3,747,893,993		8,723	
	11月末日	3,856,355,355		9,027	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	30円

第65計算期間	30円
第66計算期間	30円
第67計算期間	15円
第68計算期間	15円
第69計算期間	15円
第70計算期間	15円
第71計算期間	15円
第72計算期間	15円
第73計算期間	15円
第74計算期間	15円
第75計算期間	15円
第76計算期間	15円
第77計算期間	15円
第78計算期間	15円
第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	15円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円
第103計算期間	15円
第104計算期間	15円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円

第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円
第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円
第127計算期間	15円
第128計算期間	15円
第129計算期間	15円
第130計算期間	15円
第131計算期間	15円
第132計算期間	15円
第133計算期間	15円
第134計算期間	15円
第135計算期間	15円
第136計算期間	15円
第137計算期間	15円
第138計算期間	15円
第139計算期間	15円
第140計算期間	15円
第141計算期間	15円
第142計算期間	15円
第143計算期間	15円
第144計算期間	15円
第145計算期間	15円
第146計算期間	15円
第147計算期間	15円
第148計算期間	15円

第149計算期間	15円
第150計算期間	15円
第151計算期間	15円
第152計算期間	15円
第153計算期間	15円
第154計算期間	15円
第155計算期間	15円
第156計算期間	15円
第157計算期間	15円
第158計算期間	15円
第159計算期間	15円
第160計算期間	15円
第161計算期間	15円
第162計算期間	15円
第163計算期間	15円
第164計算期間	15円
第165計算期間	15円
第166計算期間	15円
第167計算期間	15円
第168計算期間	15円
第169計算期間	15円
第170計算期間	15円
第171計算期間	15円
第172計算期間	15円
第173計算期間	15円
第174計算期間	15円
第175計算期間	15円
第176計算期間	15円
第177計算期間	15円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第58計算期間	0.92
第59計算期間	2.26
第60計算期間	0.37
第61計算期間	0.57
第62計算期間	0.48
第63計算期間	0.51
第64計算期間	0.03
第65計算期間	0.70

第66計算期間	4.33
第67計算期間	0.20
第68計算期間	5.80
第69計算期間	3.24
第70計算期間	1.55
第71計算期間	1.32
第72計算期間	2.95
第73計算期間	7.27
第74計算期間	0.59
第75計算期間	2.23
第76計算期間	4.22
第77計算期間	5.57
第78計算期間	0.74
第79計算期間	0.52
第80計算期間	3.29
第81計算期間	2.30
第82計算期間	2.96
第83計算期間	8.08
第84計算期間	6.27
第85計算期間	3.09
第86計算期間	8.60
第87計算期間	2.43
第88計算期間	6.08
第89計算期間	0.14
第90計算期間	0.76
第91計算期間	1.31
第92計算期間	1.86
第93計算期間	2.08
第94計算期間	1.18
第95計算期間	3.27
第96計算期間	3.89
第97計算期間	2.78
第98計算期間	1.18
第99計算期間	0.08
第100計算期間	1.79
第101計算期間	1.89
第102計算期間	0.25
第103計算期間	1.99
第104計算期間	0.59
第105計算期間	3.97
第106計算期間	5.58
第107計算期間	0.50

第108計算期間	2.12
第109計算期間	2.59
第110計算期間	0.21
第111計算期間	0.41
第112計算期間	2.14
第113計算期間	3.17
第114計算期間	1.65
第115計算期間	8.63
第116計算期間	3.37
第117計算期間	2.05
第118計算期間	1.75
第119計算期間	3.62
第120計算期間	0.36
第121計算期間	0.32
第122計算期間	1.10
第123計算期間	1.52
第124計算期間	0.03
第125計算期間	3.34
第126計算期間	0.76
第127計算期間	2.92
第128計算期間	1.57
第129計算期間	0.16
第130計算期間	5.17
第131計算期間	2.98
第132計算期間	1.46
第133計算期間	0.25
第134計算期間	2.34
第135計算期間	1.81
第136計算期間	0.21
第137計算期間	1.35
第138計算期間	0.73
第139計算期間	1.16
第140計算期間	2.09
第141計算期間	1.01
第142計算期間	0.11
第143計算期間	2.90
第144計算期間	1.04
第145計算期間	5.15
第146計算期間	2.03
第147計算期間	0.69
第148計算期間	0.82
第149計算期間	1.38

第150計算期間	0.94
第151計算期間	0.79
第152計算期間	1.96
第153計算期間	1.77
第154計算期間	0.87
第155計算期間	3.81
第156計算期間	3.40
第157計算期間	1.14
第158計算期間	1.09
第159計算期間	1.36
第160計算期間	1.31
第161計算期間	2.76
第162計算期間	2.43
第163計算期間	1.76
第164計算期間	1.52
第165計算期間	2.77
第166計算期間	0.05
第167計算期間	0.03
第168計算期間	0.57
第169計算期間	3.34
第170計算期間	10.70
第171計算期間	2.85
第172計算期間	8.51
第173計算期間	1.27
第174計算期間	0.97
第175計算期間	1.55
第176計算期間	0.56
第177計算期間	1.17

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第58計算期間	42,008,756	792,917,906	29,993,376,307
第59計算期間	29,493,938	962,073,911	29,060,796,334
第60計算期間	27,065,900	874,114,811	28,213,747,423
第61計算期間	26,375,998	633,873,293	27,606,250,128
第62計算期間	27,622,147	574,332,841	27,059,539,434
第63計算期間	26,005,644	678,473,175	26,407,071,903
第64計算期間	26,332,590	690,063,928	25,743,340,565
第65計算期間	25,893,805	533,743,187	25,235,491,183

第66計算期間	38,307,024	593,278,737	24,680,519,470
第67計算期間	27,953,952	328,849,278	24,379,624,144
第68計算期間	13,181,596	682,781,516	23,710,024,224
第69計算期間	13,838,502	680,785,044	23,043,077,682
第70計算期間	13,375,301	644,082,547	22,412,370,436
第71計算期間	13,580,461	613,760,670	21,812,190,227
第72計算期間	13,463,721	749,688,449	21,075,965,499
第73計算期間	12,413,387	631,036,005	20,457,342,881
第74計算期間	13,416,280	614,028,396	19,856,730,765
第75計算期間	10,964,881	299,538,987	19,568,156,659
第76計算期間	11,168,278	400,248,408	19,179,076,529
第77計算期間	11,594,829	304,334,785	18,886,336,573
第78計算期間	10,929,409	319,847,103	18,577,418,879
第79計算期間	10,978,961	363,937,811	18,224,460,029
第80計算期間	10,981,325	395,125,138	17,840,316,216
第81計算期間	10,520,614	363,412,056	17,487,424,774
第82計算期間	10,194,791	395,277,908	17,102,341,657
第83計算期間	9,769,977	412,348,007	16,699,763,627
第84計算期間	9,659,708	374,687,658	16,334,735,677
第85計算期間	8,392,986	356,925,234	15,986,203,429
第86計算期間	17,602,957	821,645,469	15,182,160,917
第87計算期間	10,770,708	652,836,337	14,540,095,288
第88計算期間	6,521,401	534,595,049	14,012,021,640
第89計算期間	5,296,299	286,726,159	13,730,591,780
第90計算期間	5,129,062	316,030,667	13,419,690,175
第91計算期間	5,056,086	190,833,391	13,233,912,870
第92計算期間	5,146,045	579,101,171	12,659,957,744
第93計算期間	11,055,822	217,602,348	12,453,411,218
第94計算期間	4,722,026	408,304,122	12,049,829,122
第95計算期間	5,608,302	654,924,725	11,400,512,699
第96計算期間	4,712,760	161,575,818	11,243,649,641
第97計算期間	3,682,759	128,359,872	11,118,972,528
第98計算期間	3,450,389	200,201,459	10,922,221,458
第99計算期間	3,345,193	99,798,313	10,825,768,338
第100計算期間	3,351,967	133,032,203	10,696,088,102
第101計算期間	4,341,106	172,942,473	10,527,486,735
第102計算期間	3,174,299	131,498,175	10,399,162,859
第103計算期間	3,131,137	253,886,762	10,148,407,234
第104計算期間	3,495,917	245,802,050	9,906,101,101
第105計算期間	2,870,365	125,015,603	9,783,955,863
第106計算期間	2,717,382	355,603,356	9,431,069,889
第107計算期間	2,613,372	128,623,366	9,305,059,895

第108計算期間	2,633,305	113,220,370	9,194,472,830
第109計算期間	2,531,108	137,792,694	9,059,211,244
第110計算期間	2,412,347	250,141,615	8,811,481,976
第111計算期間	2,340,705	193,377,102	8,620,445,579
第112計算期間	2,249,016	228,524,514	8,394,170,081
第113計算期間	2,273,629	117,223,715	8,279,219,995
第114計算期間	7,188,077	101,712,095	8,184,695,977
第115計算期間	2,153,624	132,073,648	8,054,775,953
第116計算期間	2,325,116	140,483,257	7,916,617,812
第117計算期間	4,238,820	291,244,103	7,629,612,529
第118計算期間	2,158,480	195,257,393	7,436,513,616
第119計算期間	2,074,474	90,978,584	7,347,609,506
第120計算期間	2,138,582	79,364,503	7,270,383,585
第121計算期間	2,126,349	138,561,849	7,133,948,085
第122計算期間	2,133,119	143,771,263	6,992,309,941
第123計算期間	2,129,356	60,879,195	6,933,560,102
第124計算期間	2,144,615	51,220,285	6,884,484,432
第125計算期間	2,160,416	90,492,251	6,796,152,597
第126計算期間	2,727,368	65,877,189	6,733,002,776
第127計算期間	2,174,624	79,913,798	6,655,263,602
第128計算期間	2,113,534	73,350,829	6,584,026,307
第129計算期間	2,147,053	131,473,163	6,454,700,197
第130計算期間	2,106,167	75,757,226	6,381,049,138
第131計算期間	1,970,216	135,549,954	6,247,469,400
第132計算期間	1,930,807	106,485,338	6,142,914,869
第133計算期間	2,103,694	64,677,584	6,080,340,979
第134計算期間	4,124,217	106,084,450	5,978,380,746
第135計算期間	1,912,840	80,174,110	5,900,119,476
第136計算期間	1,875,367	97,340,688	5,804,654,155
第137計算期間	1,852,947	57,208,979	5,749,298,123
第138計算期間	1,821,797	84,331,925	5,666,787,995
第139計算期間	1,750,003	84,409,332	5,584,128,666
第140計算期間	1,763,579	74,930,179	5,510,962,066
第141計算期間	1,705,206	131,705,269	5,380,962,003
第142計算期間	1,631,741	86,617,014	5,295,976,730
第143計算期間	2,165,306	73,259,481	5,224,882,555
第144計算期間	10,794,181	29,130,486	5,206,546,250
第145計算期間	1,570,758	27,250,369	5,180,866,639
第146計算期間	1,659,729	46,853,674	5,135,672,694
第147計算期間	1,637,156	27,002,052	5,110,307,798
第148計算期間	1,628,888	68,384,436	5,043,552,250
第149計算期間	4,271,672	50,165,177	4,997,658,745

第150計算期間	1,646,667	17,867,364	4,981,438,048
第151計算期間	1,590,849	30,250,931	4,952,777,966
第152計算期間	1,713,963	32,583,941	4,921,907,988
第153計算期間	1,574,164	15,296,126	4,908,186,026
第154計算期間	1,620,538	40,799,024	4,869,007,540
第155計算期間	1,586,965	13,178,149	4,857,416,356
第156計算期間	1,647,606	25,416,493	4,833,647,469
第157計算期間	1,582,877	31,114,580	4,804,115,766
第158計算期間	1,559,980	25,367,840	4,780,307,906
第159計算期間	1,543,281	28,428,199	4,753,422,988
第160計算期間	1,576,772	34,359,294	4,720,640,466
第161計算期間	1,546,025	137,819,906	4,584,366,585
第162計算期間	1,500,539	22,396,568	4,563,470,556
第163計算期間	1,583,120	8,182,580	4,556,871,096
第164計算期間	1,539,886	15,785,150	4,542,625,832
第165計算期間	1,500,777	26,977,432	4,517,149,177
第166計算期間	1,447,067	25,789,865	4,492,806,379
第167計算期間	1,450,397	36,518,147	4,457,738,629
第168計算期間	1,971,954	14,655,320	4,445,055,263
第169計算期間	1,459,518	28,502,441	4,418,012,340
第170計算期間	1,620,029	7,793,227	4,411,839,142
第171計算期間	1,686,999	2,158,321	4,411,367,820
第172計算期間	1,730,238	20,337,909	4,392,760,149
第173計算期間	2,089,324	4,155,979	4,390,693,494
第174計算期間	1,591,015	19,421,447	4,372,863,062
第175計算期間	1,540,882	30,106,212	4,344,297,732
第176計算期間	1,499,235	34,135,662	4,311,661,305
第177計算期間	1,550,339	19,152,177	4,294,059,467

(参考)

高金利高格付債券マザーファンド

投資状況

令和 2年11月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	ノルウェー	435,631,300	18.80
	カナダ	372,872,904	16.09
	アメリカ	368,282,418	15.89
	ニュージーランド	294,115,969	12.69

	イギリス	292,802,918	12.63
	オーストラリア	194,127,465	8.38
	小計	1,957,832,974	84.48
特殊債券	オーストラリア	258,401,845	11.15
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		101,393,568	4.37
純資産総額		2,317,628,387	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ノル ウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 270217	14,700,000	1,266.02	186,106,078	1,257.05	184,786,684	1.750000	2027/2/17	7.97
イギリス	国債証券	4.25 GILT 461207	675,000	25,330.20	170,978,869	24,957.98	168,466,374	4.250000	2046/12/7	7.27
オースト ラリア	特殊債券	6.5 QUEENSLAND 330314	1,250,000	12,320.34	154,004,323	12,182.03	152,275,483	6.500000	2033/3/14	6.57
ノル ウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	9,900,000	1,245.61	123,316,184	1,240.97	122,856,426	1.750000	2025/3/13	5.30
カナダ	国債証券	4 CAN GOVT 410601	930,000	12,434.38	115,639,767	12,387.37	115,202,569	4.000000	2041/6/1	4.97
オースト ラリア	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	1,200,000	8,936.06	107,232,810	8,851.88	106,222,665	2.500000	2030/5/21	4.58
オースト ラリア	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,150,000	9,259.31	106,482,068	9,228.37	106,126,362	5.750000	2024/7/22	4.58
オースト ラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	900,000	9,827.91	88,451,277	9,767.20	87,904,800	4.750000	2027/4/21	3.79
カナダ	国債証券	8 CAN GOVT 230601	900,000	9,581.84	86,236,628	9,542.27	85,880,451	8.000000	2023/6/1	3.71
アメリカ	国債証券	4.5 T-BOND 380515	470,000	16,030.30	75,342,448	15,919.51	74,821,740	4.500000	2038/5/15	3.23
アメリカ	国債証券	6.25 T-BOND 230815	600,000	12,141.73	72,850,427	12,094.66	72,567,976	6.250000	2023/8/15	3.13
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	610,000	11,259.07	68,680,381	11,233.91	68,526,899	2.750000	2024/2/15	2.96
カナダ	国債証券	5.75 CAN GOVT 290601	570,000	11,473.22	65,397,382	11,397.27	64,964,452	5.750000	2029/6/1	2.80
ニュー ジーラン ド	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	800,000	8,182.12	65,456,998	8,080.84	64,646,734	2.750000	2025/4/15	2.79
カナダ	国債証券	2 CAN GOVT 230901	700,000	8,387.79	58,714,560	8,377.56	58,642,925	2.000000	2023/9/1	2.53
ニュー ジーラン ド	国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	620,000	9,715.03	60,233,240	9,391.16	58,225,215	3.500000	2033/4/14	2.51
ノル ウェー	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	4,400,000	1,228.78	54,066,333	1,226.43	53,963,342	2.000000	2023/5/24	2.33
イギリス	国債証券	4.25 GILT 320607	270,000	20,040.49	54,109,338	19,848.78	53,591,730	4.250000	2032/6/7	2.31
ニュー ジーラン ド	国債証券	2.75 NZ GOVT 370415	590,000	9,226.58	54,436,847	8,831.27	52,104,517	2.750000	2037/4/15	2.25
カナダ	国債証券	0.5 CAN GOVT 250901	600,000	8,044.88	48,269,333	8,030.41	48,182,507	0.500000	2025/9/1	2.08
アメリカ	国債証券	5.5 T-BOND 280815	320,000	14,277.57	45,688,224	14,188.28	45,402,527	5.500000	2028/8/15	1.96

ニュージーランド	国債証券	3 NZ GOVT 290420	500,000	8,872.87	44,364,391	8,660.33	43,301,682	3.000000	2029/4/20	1.87
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 220430	400,000	10,387.78	41,551,130	10,387.78	41,551,130	0.125000	2022/4/30	1.79
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 270430	400,000	10,387.37	41,549,507	10,360.59	41,442,370	0.500000	2027/4/30	1.79
ニュージーランド	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	500,000	8,289.82	41,449,115	8,220.88	41,104,423	5.500000	2023/4/15	1.77
ノルウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 290906	3,000,000	1,285.82	38,574,798	1,272.66	38,179,839	1.750000	2029/9/6	1.65
ノルウェー	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	2,900,000	1,250.16	36,254,769	1,236.03	35,845,009	1.375000	2030/8/19	1.55
ニュージーランド	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	380,000	9,309.92	35,377,716	9,140.36	34,733,398	4.500000	2027/4/15	1.50
イギリス	国債証券	6 GILT 281207	160,000	20,416.71	32,666,751	20,246.43	32,394,302	6.000000	2028/12/7	1.40
アメリカ	国債証券	1.25 T-BOND 500515	250,000	9,653.65	24,134,133	9,587.91	23,969,776	1.250000	2050/5/15	1.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	84.48
特殊債券	11.15
合計	95.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

好配当日本株マザーファンド

投資状況

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	760,157,270	98.25
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		13,575,176	1.75
純資産総額		773,732,446	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,200	6,984.00	36,316,800	6,999.00	36,394,800	4.70
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	10,900	2,570.50	28,018,450	2,758.50	30,067,650	3.89
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	17,400	1,543.00	26,848,200	1,644.50	28,614,300	3.70
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	800	29,050.00	23,240,000	35,470.00	28,376,000	3.67
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,100	2,288.00	23,108,800	2,465.00	24,896,500	3.22
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	5,900	3,512.00	20,720,800	3,745.00	22,095,500	2.86
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	15,000	1,229.00	18,435,000	1,284.50	19,267,500	2.49
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	6,700	2,526.00	16,924,200	2,871.50	19,239,050	2.49
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,700	2,940.20	16,759,140	3,032.00	17,282,400	2.23
日本	株式	ナブテスコ	機械	3,300	3,970.00	13,101,000	4,310.00	14,223,000	1.84
日本	株式	日本通運	陸運業	2,000	6,670.00	13,340,000	6,980.00	13,960,000	1.80
日本	株式	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	4,800	2,539.00	12,187,200	2,830.00	13,584,000	1.76
日本	株式	マブチモーター	電気機器	2,900	4,450.00	12,905,000	4,660.00	13,514,000	1.75
日本	株式	ライト工業	建設業	7,900	1,580.00	12,482,000	1,675.00	13,232,500	1.71
日本	株式	TOKAIホールディングス	卸売業	13,300	1,071.00	14,244,300	991.00	13,180,300	1.70
日本	株式	五洋建設	建設業	16,800	685.07	11,509,302	777.00	13,053,600	1.69
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,500	4,788.00	11,970,000	5,190.00	12,975,000	1.68
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	5,500	1,851.00	10,180,500	2,214.00	12,177,000	1.57
日本	株式	三協フロンテア	サービス業	3,100	3,875.00	12,012,500	3,855.00	11,950,500	1.54
日本	株式	AGC	ガラス・土石製品	3,400	3,290.00	11,186,000	3,475.00	11,815,000	1.53
日本	株式	日本瓦斯	小売業	2,200	5,100.00	11,220,000	5,280.00	11,616,000	1.50
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	9,000	1,263.00	11,367,000	1,270.00	11,430,000	1.48
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	4,600	2,329.00	10,713,400	2,437.00	11,210,200	1.45
日本	株式	MCJ	電気機器	11,600	981.00	11,379,600	959.00	11,124,400	1.44
日本	株式	アマダ	機械	10,900	914.00	9,962,600	1,006.00	10,965,400	1.42
日本	株式	リソー教育	サービス業	33,600	333.00	11,188,800	315.00	10,584,000	1.37
日本	株式	SUBARU	輸送用機器	5,000	2,075.00	10,375,000	2,073.00	10,365,000	1.34
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	19,600	491.80	9,639,280	524.00	10,270,400	1.33
日本	株式	タムロン	精密機器	6,300	1,598.00	10,067,400	1,599.00	10,073,700	1.30
日本	株式	レイズネクスト	建設業	9,000	1,250.00	11,250,000	1,111.00	9,999,000	1.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年11月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.48
	建設業	6.78
	化学	6.31
	医薬品	3.80
	ガラス・土石製品	2.98
	非鉄金属	3.26
	金属製品	2.37
	機械	3.26
	電気機器	7.78
	輸送用機器	9.74
	精密機器	2.01
	電気・ガス業	0.89
	陸運業	3.00
	倉庫・運輸関連業	0.94
	情報・通信業	8.28
	卸売業	8.46
	小売業	5.42
	銀行業	3.84
	証券、商品先物取引業	3.08
	保険業	5.38
	その他金融業	2.02
	不動産業	2.67
サービス業	5.51	
	小計	98.25
合計		98.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

投資状況

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	日本	729,444,500	96.27
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		28,246,889	3.73
純資産総額		757,691,389	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 2年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	80	553,704.8	44,296,384	577,000	46,160,000	6.09
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	80	530,000	42,400,000	542,000	43,360,000	5.72
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	120	358,500	43,020,000	327,500	39,300,000	5.19
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	270	131,500	35,505,000	136,000	36,720,000	4.85
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	210	157,049.38	32,980,370	166,500	34,965,000	4.61
日本	投資証券	GLP投資法人	210	166,500	34,965,000	157,900	33,159,000	4.38
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	115	246,700	28,370,500	251,300	28,899,500	3.81
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	85	312,500	26,562,500	301,500	25,627,500	3.38
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	160	155,200	24,832,000	156,000	24,960,000	3.29
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	140	183,000	25,620,000	176,000	24,640,000	3.25
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	30	628,000	18,840,000	662,000	19,860,000	2.62
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	50	390,500	19,525,000	390,000	19,500,000	2.57
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	130	131,800	17,134,000	137,900	17,927,000	2.37
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	150	117,700	17,655,000	118,000	17,700,000	2.34
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	35	506,000	17,710,000	496,000	17,360,000	2.29
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	110	168,700	18,557,000	156,200	17,182,000	2.27
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	300	52,800	15,840,000	51,400	15,420,000	2.04
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	50	299,000	14,950,000	306,500	15,325,000	2.02
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	200	75,300	15,060,000	74,600	14,920,000	1.97
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	25	610,000	15,250,000	577,000	14,425,000	1.90
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	450	34,400	15,480,000	30,950	13,927,500	1.84
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	150	103,800	15,570,000	89,700	13,455,000	1.78
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	55	211,000	11,605,000	231,300	12,721,500	1.68

日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	70	177,600	12,432,000	178,100	12,467,000	1.65
日本	投資証券	イオンリート投資法人	100	121,500	12,150,000	122,100	12,210,000	1.61
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	20	611,000	12,220,000	599,000	11,980,000	1.58
日本	投資証券	プレミアム投資法人	90	119,100	10,719,000	119,600	10,764,000	1.42
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	70	150,900	10,563,000	151,900	10,633,000	1.40
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	35	305,500	10,692,500	289,300	10,125,500	1.34
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	30	304,000	9,120,000	295,000	8,850,000	1.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年11月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	96.27
合計	96.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

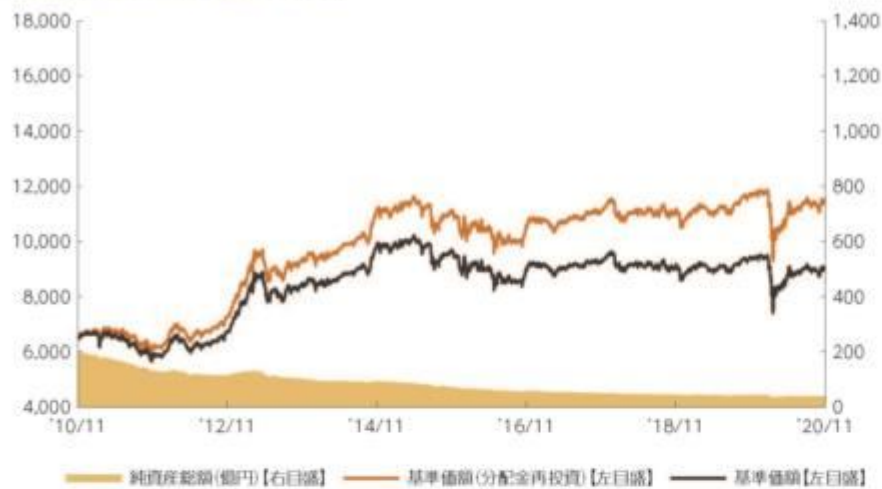
参考情報



運用実績

2020年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年11月30日～2020年11月30日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化。
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,027円
純資産総額	38.5億円

■分配の推移

2020年11月	15円
2020年10月	15円
2020年9月	15円
2020年8月	15円
2020年7月	15円
2020年6月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	4,710円

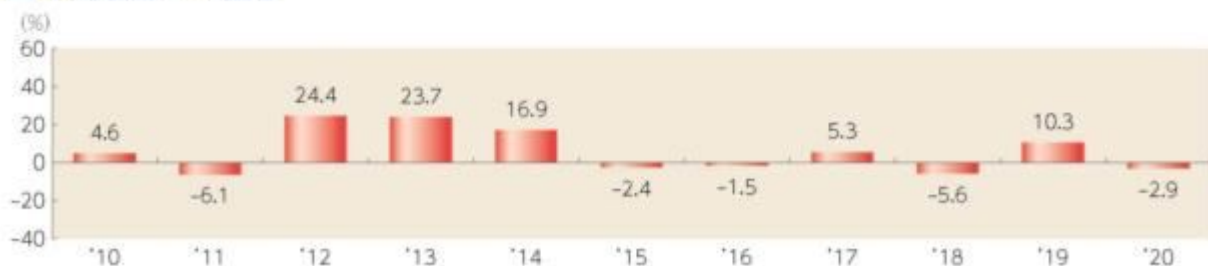
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	19.7%	1 円	40.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.9%
国内リート	18.9%	2 ノルウェークローネ	12.0%	伊藤忠商事	株式	卸売業	日本	0.8%
外国債券	57.5%	3 オーストラリアドル	12.0%	第一生命ホールディングス	株式	保険業	日本	0.7%
		4 カナダドル	10.2%	東京エレクトロン	株式	電気機器	日本	0.7%
		5 アメリカドル	10.1%	1.75 NORWE GOVT 270217	債券	国債	ノルウェー	4.8%
		6 イギリスポンド	7.8%	4.25 GILT 461207	債券	国債	イギリス	4.4%
		7 ニュージーランドドル	7.8%	6.5 QUEENSLAND 330314	債券	特殊債	オーストラリア	3.9%
コールローン他 (負債控除後)	3.9%			日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	1.2%
合計	100.0%			ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	1.1%
				日本プロロジスリート投資法人	リート	-	日本	1.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2020年は年初から11月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

復活祭（Easter Day）に該当する日の前営業日および翌営業日

クリスマス（12月25日）および翌営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.75%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求できません。

復活祭（Easter Day）に該当する日の前営業日および翌営業日

クリスマス（12月25日）および翌営業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとなります。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎月６日から翌月５日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はそ

の権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(令和2年5月8日から令和2年11月5日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 2年 5月 7日現在]	当期 [令和 2年11月 5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,956,974	10,659,404
親投資信託受益証券	3,662,090,504	3,809,309,836
未収入金	7,035,765	6,854,054
未収利息	6	-
流動資産合計	3,679,083,249	3,826,823,294
資産合計	3,679,083,249	3,826,823,294
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,617,051	6,441,089
未払受託者報酬	206,440	214,715
未払委託者報酬	3,578,293	3,721,706
未払利息	-	8
その他未払費用	14,440	15,019
流動負債合計	10,416,224	10,392,537
負債合計	10,416,224	10,392,537
純資産の部		
元本等		
元本	4,411,367,820	4,294,059,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	742,700,795	477,628,710
（分配準備積立金）	310,371,945	307,683,034
元本等合計	3,668,667,025	3,816,430,757
純資産合計	3,668,667,025	3,816,430,757
負債純資産合計	3,679,083,249	3,826,823,294

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	令和 1年11月 6日 令和 2年 5月 7日	自 至	令和 2年 5月 8日 令和 2年11月 5日
営業収益				
受取利息		40		34
有価証券売買等損益		417,733,057		314,935,069
営業収益合計		417,733,017		314,935,103
営業費用				
支払利息		1,910		1,650
受託者報酬		1,330,738		1,275,156
委託者報酬		23,066,069		22,102,711
その他費用		93,089		89,202
営業費用合計		24,491,806		23,468,719
営業利益又は営業損失（ ）		442,224,823		291,466,384
経常利益又は経常損失（ ）		442,224,823		291,466,384
当期純利益又は当期純損失（ ）		442,224,823		291,466,384
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		581,754		323,024
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		267,663,382		742,700,795
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,420,757		14,225,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,420,757		14,225,784
剰余金減少額又は欠損金増加額		859,876		1,137,559
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		859,876		1,137,559
分配金		39,955,225		39,159,500
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		742,700,795		477,628,710

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月5日および11月5日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 2年 5月 8日から令和 2年11月 5日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 2年 5月 7日現在]	当期 [令和 2年11月 5日現在]
1. 期首元本額	4,517,149,177円	4,411,367,820円
期中追加設定元本額	9,635,964円	10,001,033円
期中一部解約元本額	115,417,321円	127,309,386円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	742,700,795円	477,628,710円
3. 受益権の総数	4,411,367,820口	4,294,059,467口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日	当期 自 令和 2年 5月 8日 至 令和 2年11月 5日																																																						
1. 分配金の計算過程 第166期 令和 1年11月 6日 令和 1年12月 5日	1. 分配金の計算過程 第172期 令和 2年 5月 8日 令和 2年 6月 5日																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,885,516円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>76,505,449円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>304,756,629円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>386,147,594円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,492,806,379口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>859円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,885,516円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	76,505,449円	分配準備積立金額	D	304,756,629円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	386,147,594円	当ファンドの期末残存口数	F	4,492,806,379口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	859円	1万口当たり分配金額	H	15円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,958,544円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>75,496,129円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>308,941,501円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>391,396,174円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,392,760,149口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>890円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,958,544円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	75,496,129円	分配準備積立金額	D	308,941,501円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	391,396,174円	当ファンドの期末残存口数	F	4,392,760,149口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	890円	1万口当たり分配金額	H	15円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	4,885,516円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																					
収益調整金額	C	76,505,449円																																																					
分配準備積立金額	D	304,756,629円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	386,147,594円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,492,806,379口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	859円																																																					
1万口当たり分配金額	H	15円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	6,958,544円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																					
収益調整金額	C	75,496,129円																																																					
分配準備積立金額	D	308,941,501円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	391,396,174円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,392,760,149口																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	890円																																																					
1万口当たり分配金額	H	15円																																																					

前期			当期		
自 令和 1年11月 6日			自 令和 2年 5月 8日		
至 令和 2年 5月 7日			至 令和 2年11月 5日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,739,209円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,589,140円
第167期			第173期		
令和 1年12月 6日			令和 2年 6月 6日		
令和 2年 1月 6日			令和 2年 7月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,683,959円	費用控除後の配当等収益額	A	4,508,031円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	76,008,416円	収益調整金額	C	75,610,341円
分配準備積立金額	D	300,441,694円	分配準備積立金額	D	309,018,369円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	383,134,069円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	389,136,741円
当ファンドの期末残存口数	F	4,457,738,629口	当ファンドの期末残存口数	F	4,390,693,494口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	859円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	886円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,686,607円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,586,040円
第168期			第174期		
令和 2年 1月 7日			令和 2年 7月 7日		
令和 2年 2月 5日			令和 2年 8月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,896,275円	費用控除後の配当等収益額	A	8,079,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	75,928,234円	収益調整金額	C	75,416,947円
分配準備積立金額	D	299,451,761円	分配準備積立金額	D	305,583,156円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	383,276,270円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	389,079,407円
当ファンドの期末残存口数	F	4,445,055,263口	当ファンドの期末残存口数	F	4,372,863,062口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	862円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	889円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,667,582円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,559,294円
第169期			第175期		
令和 2年 2月 6日			令和 2年 8月 6日		
令和 2年 3月 5日			令和 2年 9月 7日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,642,971円	費用控除後の配当等収益額	A	10,276,679円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	75,567,494円	収益調整金額	C	75,035,225円
分配準備積立金額	D	298,753,053円	分配準備積立金額	D	304,989,602円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	380,963,518円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	390,301,506円
当ファンドの期末残存口数	F	4,418,012,340口	当ファンドの期末残存口数	F	4,344,297,732口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	862円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	898円

前期			当期		
自 令和 1年11月 6日			自 令和 2年 5月 8日		
至 令和 2年 5月 7日			至 令和 2年11月 5日		
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,627,018円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,516,446円
第170期			第176期		
令和 2年 3月 6日			令和 2年 9月 8日		
令和 2年 4月 6日			令和 2年10月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,610,803円	費用控除後の配当等収益額	A	12,629,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	75,579,101円	収益調整金額	C	74,582,591円
分配準備積立金額	D	298,242,158円	分配準備積立金額	D	306,324,680円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	392,432,062円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	393,536,695円
当ファンドの期末残存口数	F	4,411,839,142口	当ファンドの期末残存口数	F	4,311,661,305口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	889円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	912円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,617,758円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,467,491円
第171期			第177期		
令和 2年 4月 7日			令和 2年10月 6日		
令和 2年 5月 7日			令和 2年11月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,905,512円	費用控除後の配当等収益額	A	3,025,067円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	75,691,851円	収益調整金額	C	74,392,176円
分配準備積立金額	D	310,083,484円	分配準備積立金額	D	311,099,056円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	392,680,847円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	388,516,299円
当ファンドの期末残存口数	F	4,411,367,820口	当ファンドの期末残存口数	F	4,294,059,467口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	890円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	904円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,617,051円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	6,441,089円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 1年11月 6日 至 令和 2年 5月 7日	自 令和 2年 5月 8日 至 令和 2年11月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 2年 5月 7日現在]	[令和 2年11月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	前期	当期
	[令和 2年 5月 7日現在]	[令和 2年11月 5日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 5月 7日現在]	[令和 2年11月 5日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	105,668,974	41,417,713
合計	105,668,974	41,417,713

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期	当期
	[令和 2年 5月 7日現在]	[令和 2年11月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.8316円	0.8888円
(1万口当たり純資産額)	(8,316円)	(8,888円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	高金利高格付債券マザーファンド	1,396,418,966	2,277,838,617	
	好配当日本株マザーファンド	490,070,720	769,558,051	
	Jリートマザーファンド2005	313,570,322	761,913,168	
合計		2,200,060,008	3,809,309,836	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

高金利高格付債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年11月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	68,484,109
コール・ローン	17,355,076
国債証券	1,926,714,313
特殊債券	253,136,821
未収利息	18,304,340
前払費用	485,290
流動資産合計	2,284,479,949
資産合計	2,284,479,949
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,658,085

[令和 2年11月 5日現在]

未払利息	14
流動負債合計	6,658,099
負債合計	6,658,099
純資産の部	
元本等	
元本	1,396,418,966
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	881,402,884
元本等合計	2,277,821,850
純資産合計	2,277,821,850
負債純資産合計	2,284,479,949

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年11月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 5月 8日
期首元本額	1,434,922,979円
期中追加設定元本額	4,150,752円
期中一部解約元本額	42,654,765円
元本の内訳	
三菱UFJ 3 資産分散ファンド（毎月決算型）	1,396,418,966円
合計	1,396,418,966円
2. 受益権の総数	1,396,418,966口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 5月 8日 至 令和 2年11月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年11月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年11月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	52,827,247
特殊債券	4,231,694

合計	57,058,941
----	------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 2年11月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.6312円
(1万口当たり純資産額)	(16,312円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	0.125 T-NOTE 220430	400,000.00	399,953.12	
		0.5 T-NOTE 270430	400,000.00	399,937.50	
		1.25 T-BOND 500515	250,000.00	232,304.68	
		2.75 T-NOTE 240215	610,000.00	661,087.50	
		4.5 T-BOND 380515	470,000.00	725,213.67	
		5.5 T-BOND 280815	320,000.00	439,775.00	
		6.25 T-BOND 230815	600,000.00	701,226.56	
アメリカドル合計			3,050,000.00	3,559,498.03 (371,220,049)	
	国債証券	0.5 CAN GOVT 250901	600,000.00	603,744.00	

カナダドル		2 CAN GOVT 230901	700,000.00	734,391.00	
		4 CAN GOVT 410601	930,000.00	1,446,401.10	
		5.75 CAN GOVT 290601	570,000.00	817,978.50	
		8 CAN GOVT 230601	900,000.00	1,078,632.00	
カナダドル合計			3,700,000.00	4,681,146.60	(371,542,605)
オーストラリアドル	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	1,200,000.00	1,394,263.56	
		4.75 AUST GOVT 270421	900,000.00	1,150,062.12	
	国債証券 小計		2,100,000.00	2,544,325.68	(190,162,901)
	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,150,000.00	1,384,502.25	
		6.5 QUEENSLAND 330314	1,250,000.00	2,002,396.62	
	特殊債券 小計		2,400,000.00	3,386,898.87	(253,136,821)
オーストラリアドル合計			4,500,000.00	5,931,224.55	(443,299,722)
イギリスポンド	国債証券	0.625 GILT 250607	100,000.00	103,220.02	
		1.75 GILT 220907	20,000.00	20,675.20	
		4.25 GILT 320607	270,000.00	390,540.15	
		4.25 GILT 360307	100,000.00	155,008.20	
		4.25 GILT 461207	675,000.00	1,234,058.96	
		6 GILT 281207	160,000.00	235,775.90	
イギリスポンド合計			1,325,000.00	2,139,278.43	(289,123,479)
ニュージーランドドル	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	800,000.00	895,322.08	
		2.75 NZ GOVT 370415	590,000.00	744,588.26	
		3 NZ GOVT 290420	500,000.00	606,817.00	
		3.5 NZ GOVT 330414	620,000.00	823,871.43	
		4.5 NZ GOVT 270415	380,000.00	483,897.09	
		5.5 NZ GOVT 230415	500,000.00	566,941.80	
ニュージーランドドル合計			3,390,000.00	4,121,437.66	(287,964,849)
ノルウェークローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	2,900,000.00	3,082,888.50	
		1.75 NORWE GOVT 250313	9,900,000.00	10,486,070.10	
		1.75 NORWE GOVT 270217	14,700,000.00	15,825,346.74	
		1.75 NORWE GOVT 290906	3,000,000.00	3,280,170.00	
		2 NORWE GOVT 230524	4,400,000.00	4,597,477.28	
ノルウェークローネ合計			34,900,000.00	37,271,952.62	(416,700,430)
合計				2,179,851,134	(2,179,851,134)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 7銘柄	100.00%	17.03%
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.00%	17.04%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	42.90%	8.72%
	特殊債券 2銘柄	57.10%	11.61%
イギリスポンド	国債証券 6銘柄	100.00%	13.26%
ニュージーランドドル	国債証券 6銘柄	100.00%	13.21%
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	100.00%	19.12%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

好配当日本株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年11月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,997,152
株式	752,612,060
未収入金	3,790,963
未収配当金	10,083,350
流動資産合計	772,483,525
資産合計	772,483,525
負債の部	
流動負債	
未払金	2,742,177
未払解約金	195,969
未払利息	5
流動負債合計	2,938,151
負債合計	2,938,151
純資産の部	
元本等	
元本	490,070,720
剰余金	

[令和 2年11月 5日現在]

剰余金又は欠損金（ ）	279,474,654
元本等合計	769,545,374
純資産合計	769,545,374
負債純資産合計	772,483,525

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年11月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 5月 8日
期首元本額	611,251,304円
期中追加設定元本額	6,415,475円
期中一部解約元本額	127,596,059円
元本の内訳	
三菱UFJ 3 資産分散ファンド（毎月決算型）	490,070,720円
合計	490,070,720円
2. 受益権の総数	490,070,720口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 5月 8日 至 令和 2年11月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年11月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年11月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	50,817,494
合計	50,817,494

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

		[令和 2年11月 5日現在]
1口当たり純資産額		1.5703円
(1万口当たり純資産額)		(15,703円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	6,700	506.00	3,390,200	
1893	五洋建設	16,600	685.00	11,371,000	
1926	ライト工業	8,200	1,580.00	12,956,000	
1928	積水ハウス	4,600	1,775.00	8,165,000	
1951	協和エクシオ	2,800	2,534.00	7,095,200	
6379	レイズネクスト	9,300	1,250.00	11,625,000	
3407	旭化成	9,000	913.50	8,221,500	
4061	デンカ	2,700	3,195.00	8,626,500	
4182	三菱瓦斯化学	5,700	1,851.00	10,550,700	
4206	アイカ工業	2,200	3,745.00	8,239,000	
4928	ノエビアホールディングス	1,500	4,795.00	7,192,500	
5208	有沢製作所	5,700	931.00	5,306,700	
4502	武田薬品工業	6,200	3,512.00	21,774,400	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	3,900	1,985.00	7,741,500	
5201	A G C	3,400	3,290.00	11,186,000	
5393	ニチアス	4,600	2,329.00	10,713,400	
5801	古河電気工業	3,400	2,784.00	9,465,600	
5802	住友電気工業	7,900	1,185.00	9,361,500	
5857	アサヒホールディングス	2,700	3,665.00	9,895,500	
3447	信和	10,100	714.00	7,211,400	
5929	三和ホールディングス	9,300	1,263.00	11,745,900	
6113	アマダ	11,500	914.00	10,511,000	
6268	ナブテスコ	3,300	3,970.00	13,101,000	
6592	マブチモーター	2,900	4,450.00	12,905,000	
6670	M C J	12,000	981.00	11,772,000	
6859	エスバック	3,700	1,747.00	6,463,900	
8035	東京エレクトロン	800	29,050.00	23,240,000	
7203	トヨタ自動車	5,300	6,984.00	37,015,200	
7267	本田技研工業	7,000	2,526.00	17,682,000	
7270	S U B A R U	5,000	2,075.00	10,375,000	

7282	豊田合成	3,300	2,538.00	8,375,400	
7740	タムロン	6,400	1,598.00	10,227,200	
8050	セイコーホールディングス	4,100	1,328.00	5,444,800	
9502	中部電力	5,700	1,240.50	7,070,850	
9062	日本通運	2,000	6,670.00	13,340,000	
9069	センコーグループホールディングス	9,800	962.00	9,427,600	
9303	住友倉庫	5,600	1,275.00	7,140,000	
4298	プロトコーポレーション	3,100	1,193.00	3,698,300	
4423	アルテリア・ネットワークス	4,400	1,768.00	7,779,200	
4704	トレンドマイクロ	1,700	6,050.00	10,285,000	
9432	日本電信電話	10,500	2,288.00	24,024,000	
9434	ソフトバンク	15,700	1,229.00	19,295,300	
2715	エレマテック	8,000	1,017.00	8,136,000	
3167	TOKAIホールディングス	13,900	1,071.00	14,886,900	
3543	コメダホールディングス	4,200	1,872.00	7,862,400	
8001	伊藤忠商事	11,400	2,570.50	29,303,700	
9934	因幡電機産業	2,800	2,585.00	7,238,000	
2685	アダストリア	4,600	1,774.00	8,160,400	
3086	J.フロント リテイリング	9,900	794.00	7,860,600	
8174	日本瓦斯	2,200	5,100.00	11,220,000	
8252	丸井グループ	4,700	2,008.00	9,437,600	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,200	421.80	8,520,360	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	5,300	2,921.50	15,483,950	
8367	南都銀行	2,000	1,937.00	3,874,000	
8410	セブン銀行	26,400	244.00	6,441,600	
8473	SBIホールディングス	4,800	2,539.00	12,187,200	
8604	野村ホールディングス	20,500	491.80	10,081,900	
8750	第一生命ホールディングス	18,300	1,543.00	28,236,900	
8766	東京海上ホールディングス	2,500	4,788.00	11,970,000	
8586	日立キャピタル	3,100	2,240.00	6,944,000	
8591	オリックス	5,400	1,348.00	7,279,200	
2353	日本駐車場開発	29,200	131.00	3,825,200	
3231	野村不動産ホールディングス	3,100	1,946.00	6,032,600	
3288	オープンハウス	2,400	3,905.00	9,372,000	
4714	リソー教育	35,400	333.00	11,788,200	
6183	ベルシステム24ホールディングス	5,300	1,677.00	8,888,100	
9639	三協フロンテア	3,100	3,875.00	12,012,500	
9743	丹青社	5,500	753.00	4,141,500	
9744	メイテック	2,000	5,210.00	10,420,000	
	合計	506,500		752,612,060	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド2005

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年11月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,931,059
投資証券	742,632,000
未収配当金	8,336,955
流動資産合計	761,900,014
資産合計	761,900,014
負債の部	
流動負債	
未払利息	9
流動負債合計	9
負債合計	9
純資産の部	
元本等	
元本	313,570,322
剰余金	
剰余金又は欠損金()	448,329,683
元本等合計	761,900,005
純資産合計	761,900,005
負債純資産合計	761,900,014

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年11月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 5月 8日
期首元本額	333,942,326円
期中追加設定元本額	2,427,095円
期中一部解約元本額	22,799,099円
元本の内訳	
三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）	313,570,322円
合計	313,570,322円
2. 受益権の総数	313,570,322口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 5月 8日 至 令和 2年11月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年11月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[令和 2年11月 5日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 2年11月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	135,907,550
合計	135,907,550

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年11月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.4298円
(1万口当たり純資産額)	(24,298円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	エスコンジャパンリート投資法人	50	5,600,000	
	サンケイリアルエステート投資法人	30	2,919,000	
	S O S i L A 物流リート投資法人	30	4,167,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	30	18,300,000	
	MCUBS MidCity 投資法人	70	5,467,000	
	森ヒルズリート投資法人	130	17,134,000	
	産業ファンド投資法人	140	25,620,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	85	26,562,500	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	70	12,432,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	50	19,525,000	
	GLP 投資法人	210	34,965,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	35	10,692,500	
	日本プロロジスリート投資法人	130	46,605,000	
	星野リゾート・リート投資法人	15	7,740,000	
	One リート投資法人	10	2,464,000	
	イオンリート投資法人	100	12,150,000	
	ヒューリックリート投資法人	40	5,724,000	
	日本リート投資法人	15	5,310,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	100	1,390,000	
	積水ハウス・リート投資法人	200	15,060,000	
	ケネディクス商業リート投資法人	55	11,605,000	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	10	1,280,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	270	35,505,000	
	ラサールロジポート投資法人	120	20,244,000	
	スターアジア不動産投資法人	80	3,708,000	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	35	17,710,000	
	投資法人みらい	40	1,520,000	
	森トラスト・ホテルリート投資法人	30	3,411,000	
	三菱地所物流リート投資法人	20	8,650,000	
	CRE ロジスティクスファンド投資法人	40	6,328,000	
	ザイマックス・リート投資法人	5	442,500	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	30	4,323,000	
	日本ビルファンド投資法人	78	43,134,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	80	42,400,000	
日本リートファンド投資法人	200	31,340,000		
オリックス不動産投資法人	160	24,832,000		
日本プライムリアルティ投資法人	60	17,940,000		
プレミア投資法人	90	10,719,000		
東急リアル・エステート投資法人	70	10,563,000		
グローバル・ワン不動産投資法人	70	6,909,000		

ユナイテッド・アーバン投資法人	150	17,655,000	
森トラスト総合リート投資法人	20	2,612,000	
インヴィンシブル投資法人	450	15,480,000	
フロンティア不動産投資法人	5	1,805,000	
平和不動産リート投資法人	40	4,624,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	30	9,120,000	
福岡リート投資法人	50	6,770,000	
ケネディクス・オフィス投資法人	30	18,840,000	
いちごオフィスリート投資法人	40	2,828,000	
大和証券オフィス投資法人	20	12,220,000	
阪急阪神リート投資法人	10	1,199,000	
大和ハウスリート投資法人	115	28,370,500	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	300	15,840,000	
大和証券リビング投資法人	150	15,570,000	
ジャパンエクセレント投資法人	60	7,308,000	
合計	4,553	742,632,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	3,860,439,894
負債総額	4,084,539
純資産総額（ - ）	3,856,355,355
発行済口数	4,271,806,155口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9027
（10,000口当たり）	（9,027）

（参考）

高金利高格付債券マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	2,317,903,531
負債総額	275,144
純資産総額（ - ）	2,317,628,387
発行済口数	1,394,602,678口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6619
（10,000口当たり）	（16,619）

好配当日本株マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	774,622,303
負債総額	889,857
純資産総額（ - ）	773,732,446
発行済口数	477,443,415口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.6206
（10,000口当たり）	（16,206）

Jリートマザーファンド2005

純資産額計算書

令和 2年11月30日現在

（単位：円）

資産総額	757,691,402
負債総額	13
純資産総額（ - ）	757,691,389
発行済口数	313,640,134口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4158
（10,000口当たり）	（24,158）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2020年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	864	15,287,356
追加型公社債投資信託	16	1,420,406
単位型株式投資信託	72	334,067
単位型公社債投資信託	31	172,495
合計	983	17,214,323

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
------------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341

賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658

営業費用				
支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920

営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円

計	4,848千円	8,832千円
---	---------	---------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-

(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円

利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
其他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	51,757,620
有価証券	47,281
前払費用	533,748
未収入金	22,328
未収委託者報酬	11,205,707
未収収益	1,109,882
金銭の信託	200,000
その他	216,914
流動資産合計	65,093,483
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 561,961
器具備品	1 1,130,570
土地	628,433
有形固定資産合計	2,320,965
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		17,539
受取利息		2,089
投資有価証券償還益		24,505
収益分配金等時効完成分		275,165
受取賃貸料		32,904
その他		9,312
営業外収益合計		361,516
営業外費用		
投資有価証券償還損		37,772
時効後支払損引当金繰入		13,892
賃貸関連費用	1	6,562
その他		2,149
営業外費用合計		60,377
経常利益		6,407,184
特別利益		
投資有価証券売却益		157,075
特別利益合計		157,075
特別損失		
投資有価証券売却損		37,339
特別損失合計		37,339
税引前中間純利益		6,526,919
法人税、住民税及び事業税		1,948,492
法人税等調整額		65,981
法人税等合計		2,014,473
中間純利益		4,512,445

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計							4,945,224	4,945,224	4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	-
合計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	-
(2) 有価証券	47,281	47,281	-
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	-
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	-
資産計	80,129,387	80,129,387	-
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	-
負債計	4,401,647	4,401,647	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,476,022	2,692,895	216,872
	小計	2,476,022	2,692,895	216,872
合計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	362,493.28円
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年11月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年12月9日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）の令和2年5月8日から令和2年11月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）の令和2年11月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。